

排外主義運動のマイクロ動員過程

——なぜ在特会は動員に成功したのか——

樋口直人(徳島大学)

キーワード：極右、社会運動、大衆社会論、資源動員

1. 問題の所在

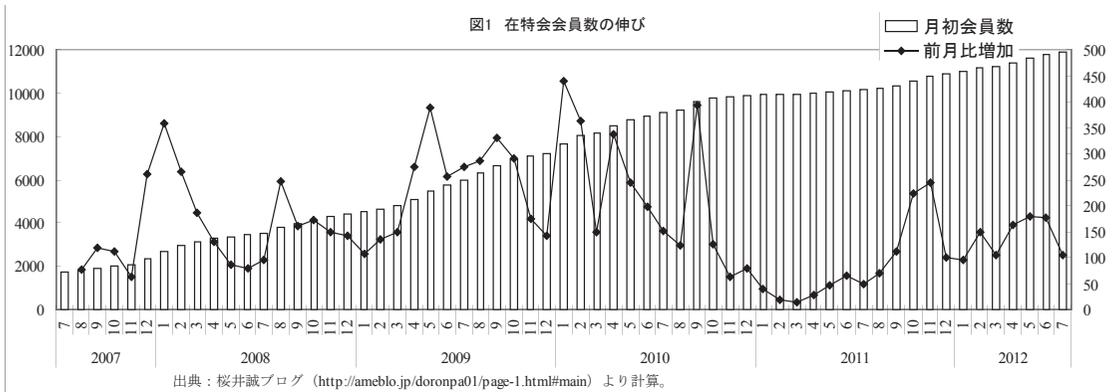
日本に右翼はあっても極右はない——正確にいうと排外主義(nativism)⁽¹⁾を前面に掲げた社会運動は存在しないというのが定説であった⁽²⁾。ところが、在日外国人を明示的な標的とする排外主義運動が、2000年代になって現れるようになっていく。これらの運動は、①外国人排斥を訴え、②既成右翼(街宣右翼)と独立して運動を構築し、③若年層(40代以下)が中心的な担い手となる点で、西欧の極右運動と共通点が多い。右派市民運動⁽³⁾としては、1990年代に発生した

新しい歴史教科書をめぐる運動が、排外主義運動の源流として存在する⁽⁴⁾。このような歴史修正主義運動は衰退し、それに代えて2000年代後半から排外主義運動が台頭するようになった。

本稿では、保守主流派よりナショナリズムと排外主義に関して右＝強硬派で、既成政治勢力から独立した者を極右と呼んでおく。そのうち社会運動の形態をとるものが右派市民運動に該当し、その代表格とされるのが2006年に設立された「在日特権を許さない市民の会(以下、在特会)」である。在特会は、会員数1万人超に達しメディアにも何度も登場したことのある、業界最大かつもっとも知名度の高い団体である⁽⁵⁾。

まずは排外主義運動の台頭を確認するため、図1をもとに在特会のあゆみを振り返って

- (1) ここでいう排外主義とは、「国家は国民だけのものであり、外国に出自を持つ(とされる)集団は国民国家の脅威であるとするイデオロギー」を指す。定義に際しては以下を参考している(C. Mudde, *Populist Radical Right Parties in Europe*, Cambridge University Press, 2007, p.19)。
- (2) 既成右翼に関する代表的な研究は、天皇制に象徴される権威主義的な伝統主義と反共主義を、戦後日本の右翼イデオロギーとしている(堀幸雄『増補 戦後の右翼勢力』勁草書房、1993)。将来的には外国人労働者の増加が排外主義的な右翼を生み出す可能性があるという研究があるが(K. Szymkowiak and P. G. Steinhoff, "Wrapping Up in Something Long: Intimidation and Violence by Right-Wing Groups in Postwar Japan," T. Bjørge ed., *Terror from the Extreme Right*, Frank Cass, 1995)、後述するように排外主義を生み出したのは外国人労働者の増加ではない。
- (3) 市民運動という、従来は左派のものとされてきた。市民という概念の理解によって市民運動という用語の適用対象は異なるが、既成政治勢力からの相対的独立性は、市民運動の重要な構成要素である。その意味で、右派の社会運動を筆者は市民運動の1つと考えており、本稿では右派市民運動と一括して表現し、排外主義運動をその一部とみなしておく。
- (4) 組織的なつながりは存在せず、人的なつながりもごく少数が両方に関わった経験を持つ程度だが、歴史修正主義がイデオロギータン的な源流の1つになっている。新しい歴史教科書をつくる会については、小熊英二・上野陽子『<癒し>のナショナリズム——草の根保守運動の実証研究』慶應義塾大学出版会、2003を参照。
- (5) このほか、主権回復を目指す会、NPO法人外国人犯罪追放運動、日本を護る市民の会、排害社、日本女性の会そよかぜ、チーム関西、外国人参政権に反対する会などを、排外主義運動業界(nativist movement industry)とみなしうる。詳しくは、安田浩一『ネットと愛国——在特会の「闇」を追いかけて』講談社、2012、「ネチズム(ネット・ファシズム)は拡散する」『G2』10号、2012を参照。



おこう。在特会の目的は、旧植民地出身者で第二次大戦の敗戦以前から日本に住んでいた者及びその子孫に適用される「入管特例法」の廃止とされている。入管特例法が適用されるのはほとんどが在日コリアンであり、それ以外にもいくつか存在する「在日特権」が日本社会の脅威になっているからだという。社会科学にみれば、「在日特権」なるものは根拠のないデマに過ぎないが、これにより在特会が動員に成功しているという社会的現実が、本稿では重要である。

設立時会員数500名で始まった在特会は、2009年4月にフィリピン人一家の在留特別許可をめぐる反対のデモ行進を行ったことで、目立った外国人排斥の動きとして注目を集めた。在特会といえば、外国人に対するヘイトスピーチが批判されてきたが、会員数はこれ以降急増したのである。2009年4月～2010年9月までの月当たり会員数の伸びは267人と、その前の1年間の2倍のペースで増加している。2010年9月には、京都朝鮮学校に対する嫌がらせ、徳島県教組に対する業務妨害といった行動が刑事事件となり、相次いで逮捕者を出した。これがイメージダウンを引き起こし、在特会を中心とする排外主義運動は停滞局面に入った。2011年後半以降、会員数は再びある程度の伸びを示すようになる

が、2010年9月～2012年7月の会員数の伸びは月当たり102人まで低下し、2009年3月以前の水準を下回っている。幹部レベルの交代も相次いでおり、組織としての機能も大幅に低下している。

その意味で、西欧のような大規模な排外主義運動が発生する可能性は、少なくとも今後数年はないだろうが、社会科学の問いは残される。すなわち、なぜ2000年代後半の時点で排外主義運動が台頭したのか。これは1本の論文で答えるには大きすぎる問いなので、本稿ではより限定的に「日本社会に組織的基盤を持たなかった排外主義運動は、なぜ急速な動員に成功したのか」という問いに答えたい。この問いに正面から取り組んだ先行研究は筆者の知る限り存在しないが、排外主義運動に類似した事象に関しては先行する論考がある。すなわち、歴史修正主義とネット右翼という排外主義運動に直結する事象の分析は、社会学者がすでに取り組んできたといってもよい。

だが、こうした分析がどの程度の妥当性を持つのか、筆者は疑問を持っている。これらは実証的な根拠のない評論でしかないし、関連する学説を参照した形跡もない⁽⁶⁾。実態がわからないまま憶測を積み上げるのではなく、実証研究によって新たな知見を提示するのが社会科学の役割だが、そうした試みはなされて

(6) 極右勢力が強い西欧の状況を見ると、移民が多いから、失業率が高いからといった要因では極右の強さを説明できず、現実はいまほど単純ではない (D. Art, *Inside the Radical Right: The Development of Anti-Immigrant Parties in Western Europe*, Cambridge University Press, 2011, p.13-4)。日本の状況を語るに際しても、せめて西欧の研究を踏まえてから問題を設定すべきだろう。

こなかった⁽⁷⁾。それゆえ以下では、社会運動論において対立する学説間の妥当性を実証的に検討し、より多角的で発見的な知見を導出するという方針で議論を進める。

2. 運動参加をめぐる需要と供給 ——先行研究の検討

運動参加は、社会運動研究における最大の関心事の1つであり続けてきた。運動を生起させる問題は数多くありながら、それが現実運動を生み出すことはほとんどない。だからこそ、個人が運動に参加するメカニズムの解明が必要となる。本稿の関心に即していえば、「在日特権」というデマと「運動参加」という個人の献身を必要とする行為の間にあるミッシング・

リンクを見出す作業が必要となる。この点に関してクーブマンズは、「需要」による説明と「供給」による説明があるとしており⁽⁸⁾、本節では2つの要素に即して既存の学説を整理し、仮説を提示していく。

(1) 大衆社会論——需要による説明

運動参加をめぐる古典的な学説は、運動参加を非合理的でややもすると病理的な行動と捉えていた。古典的な学説には、集合行動論と大衆社会論という2つの系譜があるが、本稿の対象と親和性を持つ全体主義を主たる分析対象としたのは、大衆社会論の方である⁽⁹⁾。これによると、社会運動の発生条件と担い手は以下になる⁽¹⁰⁾。①社会変動により中間集団の紐帯が弱体化し、孤立した個人が増加する。②孤立した個人

-
- (7) 排外主義運動がかなりの動員力を持つ西欧にあっても、政党に対する実証研究は多いが、運動そのものの担い手に関する研究は少ない。西欧の排外主義運動は、しばしば法に抵触し暴力的な性格を持ち、かつ反知性主義を任じて左派が多い研究者を敵視するため、実証研究が難しいことによるという(K. M. Blee, "Ethnographies of the Far Right," *Journal of Contemporary Ethnography*, Vol.36, No.2, 2007)。極右の活動家に直接インテンシブな聞き取りを実施した研究としては、管見の限り以下がみられる程度である (Arts, op.cit. M. Berezin, "Revisiting the French National Front: The Ontology of a Political Mood," *Journal of Contemporary Ethnography*, Vol.36, No.2, 2007. K. M. Blee, *Inside Organized Racism: Women in the Hate Movement*, University of California Press, 2002. M. J. Goodwin, *New British Fascism: Rise of the British National Party*, Routledge, 2011. M. Kimmel, "Racism as Adolescent Male Rite of Passage: Ex-Nazis in Scandinavia," *Journal of Contemporary Ethnography*, Vol.36, No.2, 2007. B. Klandermans and N. Mayer eds., *Extreme Right Activists in Europe: Through the Magnifying Glass*, Routledge, 2006. A. Linden and B. Klandermans, "Revolutionaries, Wanderers, Converts, and Compliant: Life Histories of Extreme Right Activists," *Journal of Contemporary Ethnography*, Vol.36, No.2, 2007. M. Schgal, "Manufacturing a Feminized Siege Mentality: Hindu Nationalist Paramilitary Camps for Women in India," *Journal of Contemporary Ethnography*, Vol.36, No.2, 2007. F. Virchow, "Performance, Emotion, and Ideology: On the Creation of 'Collectives of Emotion' and Worldview in the Contemporary German Far Right," *Journal of Contemporary Ethnography*, Vol.36, No.2, 2007)。日本の排外主義運動は、研究者に対して閉鎖的で暴力的というわけではなく（現に筆者は調査できている）、注目される割に調査がないのは研究者の怠慢によると考えたほうがよい。
- (8) R. Koopmans, P. Statham, M. Giugni and F. Passy, *Contested Citizenship: Immigration and Cultural Diversity in Europe*, University of Minnesota Press, 2005, p.181.ただし、ここで供給とされているのは政治的機会であるが、本稿では後述するように組織による供給＝動員構造を説明変数として用いる。
- (9) 集合行動論のほうが、社会運動の発生要因としての「不満」を精緻に検討しているが、紙幅の制約により本稿では扱わない。
- (10) H. Arendt, *The Origins of Totalitarianism*, Harcourt, Brace & World, 1951＝大久保和郎・大島かおり訳『全体主義の起原3——全体主義』みすず書房、1974。W. Kornhauser, *The Politics of Mass Society*, Free Press, 1959＝辻村明訳『大衆社会の政治』東京創元社、1961。P. Selznick, "Institutional Vulnerability in Mass Society," J. R. Gusfield ed., *Protest, Reform, and Revolt: A Reader in Social Movements*, John Wiley and Sons, 1970。

は不安を持ちやすく、外部から操作されやすい。
 ③そうした特徴を持つ個人は、極端な主張（ファシズムやマッカーシズム）に共鳴しやすい。つまり、「不安を解消する」という需要が運動参加の説明変数であり、行為の原動力となる不安の解明が大衆社会論の主たる課題となる。

その後、資源動員論の台頭とともに大衆社会論は多くの批判にさらされてきたが⁽¹¹⁾、素朴な実感と親和的であるがゆえ、類似した議論が繰り返し登場してきた。排外主義を含む右派の動向についても、「現代日本版大衆社会論」とでも呼ぶうる議論がなされており、その代表的な論者として小熊英二と高原基彰がいる。彼らは、1990年代以降の日本の特徴を「流動化」という用語で表現し、それが不安を作り出すという。すなわち、「流動化現象が、保守系運動という場で現れたのが『つくる会』である」⁽¹²⁾。「『社会流動化』は、今や避けられないグローバルな潮流であることが明らか」であり、「堅固な組織によりかかる形での将来の予測可能性や、生活の安定性から、人々が放り出される」⁽¹³⁾。

その結果、人々は不安を抱えるようになり、そのはけ口として右派市民の活動が発生する。すなわち、「一人ひとは『普通の市民』である彼らが、自分の不安を持ち寄って集まることで、排除の暴力を内包した右派集団が形成される」⁽¹⁴⁾。しかもそれは、政治的イデオロギーとは関係ない現象として理解されねばならない。

「趣味化したナショナリズムの帯びる情念とは、国威の問題でも歴史の問題でもなく、むしろ国内における社会流動化と高度消費社会化の進行に伴う、先行き不透明感である」⁽¹⁵⁾。したがって、「『嫌韓・嫌中感情』とか『右翼的な心情』とか自体を取り上げることに、あまり意味があるとは思えない」⁽¹⁶⁾。

小熊や高原が大衆社会論的な社会運動論を参照した形跡はないが、彼らの議論はそれに酷似している。だが、そこでのキー概念たる「流動化」が何を指すのか明確でない。流動化→不安→運動参加に至る因果を特定しなければ、社会科学の議論には堪えられないため、彼らの議論を敷衍して仮説を提示する必要がある。その際、彼らの議論に関連するのは、長期不況による経済的不安定、非正規雇用の増加という労働市場の流動化、および55年体制崩壊後の無党派の増加と政党再編という政治的流動化とみてよいだろう。

経済や労働市場については、欧米なら労働市場の競合の産物として排外主義を説明するだろうが⁽¹⁷⁾、「在日特権」を競合理論で説明するのは無理がある。むしろ、「流動化の影響を受けやすい者」が茫漠とした不安を抱き、それが排外主義に絡めとられると解釈した方が、大衆社会論の含意を生かす議論となろう。その際、「犠牲者」となる労働市場での弱者が不安解消のため排外主義運動に動員される、というのが仮説

(11) A. Costain, *Inviting Women's Rebellion: A Political Process Interpretation of the Women's Movement*, Johns Hopkins University Press, 1992. J. C. Jenkins, *The Politics of Insurgency: Farm Workers Movement in the Sixties*, Columbia University Press, 1985. D. McAdam, *Political Process and the Development of Black Insurgency, 1930-1970*, University of Chicago Press, 1982.

(12) 小熊・上野、前掲書、4ページ。

(13) 高原基彰『不安型ナショナリズムの時代』洋泉社、2006、38-9ページ。ここで高原は流動性が意味するところを明確に定義していないが、彼の他の著作を読み限り雇用を中心とする産業社会の構造変化を指していると思われる（高原基彰『現代日本の転機』日本放送出版協会、2010、「日本的脱工業化と若年労働力の流動化——『官僚制』と『個人化』の同時進行という視点から」『社会学評論』56号3号、2008）。つまり、彼のナショナリズム論はある種の経済決定論的性格を帯びているといってよい。

(14) 小熊・上野、前掲書、220ページ。

(15) 高原、前掲書、140-1ページ。

(16) 高原、前掲書、96-7ページ。

(17) S. Olzak, *The Dynamics of Ethnic Competition and Conflict*, Stanford University Press, 1992.

1となる。ここで想定される属性は西欧の極右支持層と一致しているため、他の国との比較でいえば有力な仮説といてよいだろう⁽¹⁸⁾。

仮説1：低学歴のブルーカラーないし失業者は、経済的基盤が不安定で他の者より不安を抱きやすいため、それを解消するべく排外主義運動の担い手となる。

後者の政治的流動化との関連では、既成政党による有権者の統合の失敗が極右政党の台頭をもたらしたという西欧の議論が参考になる⁽¹⁹⁾。緑の党と極右政党は、イデオロギー的には対極にあるが、双方とも既成政党が包摂できなかった層からの支持を得てきた。排外主義運動についていえば、高原が述べるようにイデオロギー的には保守というわけではなく、なおかつ政党ないし政治一般に包摂されない層が担い手として想定される。

仮説2：無党派で政治的関心が低くイデオロギー的にも保守ではない者は、確たる基盤を持たず他の者より不安を抱きやすいため、それを解消するべく排外主義運動の担い手となる。

これらの仮説は、社会全体の平均より不安を抱く程度が高い者が、それを解消する欲求という需要にもとづき排外主義運動に参加することを想定している。だが、そうした古典的理論に対しては、1970年代から台頭した資源動員論により根本的な疑問が提示されてきた。運動参加の問題を扱うに際して、組織からの勧誘という資源動員論が提示した供給の考慮は不可欠になっている。どちらが妥当性を持つのか、次項では資源動員論にもとづき対立する仮説を提示

することとする。

(2)供給による説明——動員構造への着目

大衆社会論と資源動員論には相補的な面もあるが、運動参加という点では以下の2点で対極的な見方を提示してきた。第1に、資源動員論では個々人の不安・不満という社会心理的要因を中心的なものとはみなさず、場合によっては二次的なものでしかないと位置づける。運動を発生させるような不安・不満は、いつでもどこでも存在しているが、それが運動を生み出すのならば社会にはもっと運動が蔓延していることになる。現実にはそうではなく、不安・不満では運動の発生を説明できない⁽²⁰⁾。不安・不満が、社会運動組織によって適切に水路づけられて初めて動員が可能になるのであり、運動組織という「供給」に着目したほうが説明力を持つ。第2に、大衆社会論が「原子化された民衆は容易に動員されるのである」⁽²¹⁾とみるのに対し、資源動員論は社会運動組織と参加者の紐帯がなければ動員は難しいとみなす。すなわち、「人々が動員し集合行為を行う公式非公式の集成的手段」⁽²²⁾たる動員構造が運動に先立って存在し、それが個々人に働きかけることで運動参加が実現する。この場合も、孤立の度合いではなく運動参加を可能にする回路に着目する方が運動参加をよりよく説明できるとなる。

本稿の関心は個人の運動参加にあるため、議論をミクロな側面に限定すると、日本の排外主義運動の特徴は2つある。第1は、インターネットに大きく依存したミクロ動員構造を持つこと

(18) 西欧の極右支持層については以下を参照。H.-G. Betz, *Radical Right-Wing Populism in Western Europe*, St. Martin's Press, 1994. T. E. Givens, *Voting Radical Right in Western Europe*, Cambridge University Press, 2005. M. Lubbers, M. Gijsberts and P. Scheepers, "Extreme Right-Wing Voting in Western Europe," *European Journal of Political Research*, Vol.41, 2002. P. Norris, *Radical Right: Voters and Parties in the Electoral Market*, Cambridge University Press, 2005.

(19) H. Kitschelt, *The Radical Right in Western Europe: A Comparative Analysis*, University of Michigan Press, 1995.

(20) J. D. McCarthy and M. N. Zald, *Social Movements in an Organizational Society*, Transaction, 1987, p.18.

(21) Kornhauser, op.cit., 訳34ページ。

(22) D. McAdam, J. D. McCarthy and M. N. Zald, 1996, "Introduction: Opportunities, Mobilizing Structures, and Framing Processes," D. McAdam, J. D. McCarthy and M. N. Zald eds., *Comparative Perspectives on Social Movements: Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*, Cambridge University Press, 1996, p.3.

である。資源動員論は、もともと既存の組織や社会的ネットワークをマイクロ動員構造として、社会的紐帯と運動参加の関係を研究してきた⁽²³⁾。それに対して、マーケティングの専門家を擁する社会運動組織が、ダイレクトメールなど社会的紐帯によらない「動員の技術」を駆使した勧誘もなされるようになった⁽²⁴⁾。

インターネットを用いたマイクロ動員は、このような動員の技術革新を示すものであり、その影響に関して一定の研究蓄積もある⁽²⁵⁾。そこで共通する知見は、インターネットの利用により動員の費用が著しく低下するという点である。だが、費用の低減はインターネットにより促進された側面ではなく、それにより初めて可能になった——質的な変化をもたらされたとはいえない⁽²⁶⁾。質的な変化は、排外主義運動に関していえば大きく2点に集約される。

まず、個人の運動参加をめぐるマイクロ動員構造を考慮する必要がある。マイクロ動員論は、個人が運動の目標を支持してから運動に参加する過程を詳細に分析するが、インターネットによりマイクロ動員過程には大きな変化が生じるだろう。既存の組織やネットワークというマイクロ動員構造が、インターネットという新たなそれに置き換わるからである。その結果、組織ぐるみの参加は過去のものとなり、見知らぬもの同士

が以下のように集うのが常態となる。

(活動) 現場にいたのが初対面の方3人で折角だからちょっとお昼でも食べに行きましょうかといったら、警官がぱっときて要するに職質されたんですね。そのときに「あなたたちはいつから一緒に活動しているんですか」と言われたんで、「15分前です」・・・「掲示板で呼びかけやって集まったんで・・・15分前からしか言いようがないんです」。(在特会、40代男性)

これは新たな動員構造の形成であり、今でも活字媒体や対人ネットワークに依存する左派市民運動とは大きく異なる⁽²⁷⁾。在特会は、紙媒体でのニュースレターを発行したことはなく、なおかつウェブ動画を勧誘の最重要なメディアとしてきた。寄付が集まるようになってからは、東京に事務所を借りるようになったが、それまでは個人宅でインターネットを使えばよかったから費用もかからなかった。排外主義運動は、その後発性ゆえ動員構造が未発達という劣位性があり、それゆえインターネットに依存したといえる。その結果、従来とは異なる層が排外主義に関心を持ち、参加するようになったという仮説3を提示することができる。

仮説3：インターネットが組織・ネットワーク

(23) B. Klandermans, *Social Psychology of Collective Action*, Blackwell, 1997. D. McAdam, "Micromobilization Contexts and Recruitment to Activism," *International Social Movement Research*, Vol.1, 1988. D. McAdam and R. M. Fernandez, "Microstructural Bases of Recruitment to Social Movements," *Research in Social Movements, Conflict and Change*, Vol.12, 1990. D. McAdam and R. Paulsen, "Specifying the Relationship between Social Ties and Activism," *American Journal of Sociology*, Vol.99, No.3, 1993.この点については以下ですすでに検討してあるため、詳しくは繰り返さない(樋口直人「社会運動のマイクロ分析」『ソシオロジ』135号、1999)。

(24) P. E. Oliver and G. Marwell, "Mobilizing Technologies for Collective Action," A. D. Morris and C. M. Mueller eds., *Frontiers in Social Movement Theory*, Yale University Press, 1992.

(25) J. Earl and K. Kimport, *Digitally Enabled Social Change: Activism in the Internet Age*, MIT Press, 2011. J. V. Laer, "Activists Online and Offline," *Mobilization*, Vol.15, No.3, 2010. M. McCaughey and M. D. Ayers, *Cyberactivism: Online Activism in Theory and Practice*, Routledge, 2003. W. Van de Donk et al., *Cyberprotest: New Media, Citizens and Social Movements*, Routledge, 2004.

(26) そのため、インターネットにより「促進された (enhanced)」要素と「可能になった (enabled)」要素が区別される (Earl and Kimport, op.cit)。

(27) もっとも、3・11後の脱原発運動ではインターネットが新たな動員構造となっており、左派市民運動でも技術革新が生じる可能性はある。

という従来のミクロ動員構造に置き換わり、排外主義との接点がなかった個人が、インターネットを通じて運動を認知して共感し、参加に至った。

排外主義運動の第2の特質は、インターネットを通じて「愛国的」市民に参加を呼びかける数少ない「供給源」になった点にある。排害社を別とすれば、排外主義運動組織は自らの活動を「愛国」「護国」と標榜している。これは、排外主義やヘイトスピーチが批判されるなかでは、検討する価値のないレトリックとみなされてきたように思われる。「愛国」とは名目に過ぎず、承認欲求を充足させるべく他者を憎悪・排斥するような行動をとるのだ、と⁽²⁸⁾。

だが、これは「供給」側に対する目配りを欠いた議論であるように思われる。「市民の会」を自称する在特会のような右派市民運動は、これまでほとんど存在せず、「供給」が慢性的に不足していた⁽²⁹⁾。排外主義運動は、外国人排斥を前面に掲げる日本初の社会運動であると同時に、インターネットという動員構造を大々的に用いた初めての右派市民運動でもあった。排外主義運動の台頭は、こうした新たな運動参加の経路を供給したことで、組織化されざる「保守主義者」「愛国者」の支持を開拓したことによるのではないか⁽³⁰⁾。こうした見方から得られるのが、以下の仮説4となる。

仮説4：活動家の多くは、「排外主義」よりも「保守的」「愛国的」な関心から、排外主義運動に共感して参加へと至った。運動との接触に先立って排

外主義的な関心が存在していたというより、動員過程のなかで排外主義が作り出されていった。

こうして対立する仮説群を示したが、日本だけでなく欧州の極右をめぐる先行研究においても、「供給」(仮説3、4)より「需要」(仮説1、2)による説明を好む傾向が強い⁽³¹⁾。だが、需要による説明が十分実証的な検証を経てきたとは言いがたい。そこで次節では、これら4つの仮説をデータに照らして吟味することで2つの理論の経験的妥当性を検証し、排外主義運動が台頭した背景にある要因を明らかにしていく。

3. 排外主義運動へのミクロ動員過程

(1) 調査とデータについて

調査に際しては、排外主義運動組織に書状か電子メールで調査趣意書を送り、インタビューを依頼した。運動のなかには、住所が明示されていないところも少なくなく、電子メールを送っても返信がないところもいくつかあった。このうち在特会に対しては、2010年末から広報局を通じて依頼することが調査の条件となっており、聞き取りに際しては「取材協力費」を支払うことが受諾条件となっている。筆者自身が請求されたのは、1人2時間を目安として1万円というものだが、在特会事務局の判断で一定の減額がなされる。そうした条件のもとで、2011年初頭から調査を依頼して聞き取りを進めて

(28) 安田、前掲書。安田の本は多くの反響を呼び、本稿執筆時点でも『朝日新聞』『毎日新聞』『産経新聞』『日刊ゲンダイ』のほか、『週刊朝日』『サンデー毎日』『週刊現代』『週刊文春』『週刊ポスト』『AERA』『SPA!』『新潮45』『第三文明』など幅広く紹介されている。しかし、そのいずれもが在特会に対する安田の解釈を吟味することなく採用し、それを無批判に再生産する程度のものでしかない。安田の解釈は、居場所のなかった過去の自分を在特会に重ね合わせてみることに終始しており、社会科学者としてみると自己投影が強すぎて分析に歪みが生じているようにみえる。

(29) その先駆的なものが新しい歴史教科書をつくる会であるが、これはインターネットで会員を拡大してきたわけではなかった。インターネットが普及してからは、救う会が一定の受け皿になった可能性はあるが、排外主義運動ほどインターネットでの勧誘に熱心ではなかった。また、政治家や既成右翼の関与が強いため、インターネットを通じて気軽に参加するような運動ではないと思われる。

(30) 愛国主義とは、(国家機構より広義の)国のことを思いそのために行動したいという立場を指す。この場合、外国人が国の脅威とみなされなければ愛国主義と排外主義は重ならない。問題は、両者が重なるその仕方にあるのであり、この点については本稿の末尾で触れている。

(31) R. Koopmans, "Explaining the Rise of Racist and Extreme Right Violence in Western Europe: Grievances or Opportunities," *European Journal of Political Research*, Vol.30, No.2, 1996.

いった。2012年6月時点で、排外主義運動の活動家33名に対して聞き取りを行っており、そのうち25名は在特会を主な活動の場とし、残りの8名はそれ以外の団体を活動の場としている。属性は以下の通り。性別＝女性4名、男性29名。年齢＝20代4名、30代12名、40代11名、50代4名、60代2名⁽³²⁾。

無作為抽出が不可能な以上、どのようなサンプリング・バイアスがあるかを簡単に述べておく。在特会は、活動費が逼迫する中で取材協力費を請求するようになっており、可能な限り多くのメンバーを紹介する必要があった。それゆえ、対外的イメージを良くするようなメンバーを「選抜」したわけではなく、活動の中で聞き取りに応じてよいという者を募った結果がサンプルとなっている。いずれも自らが属する団体に積極的に参加するメンバーであるが、フォーマルなインタビューを忌避する者は多く、応じた者はコミュニケーションに前向きな傾向があると考えられる。また、在特会以外を主な活動の場とする者のほとんどは、それ以前から右翼運動の経験を持っており、排外主義運動には近年になって参入している。両者の相違を比較するほどのサンプル数を確保していないため、ここでは解釈に際して注意するにとどめる。

(2) 仮説1の検証——活動家層の属性

階層的基盤に関しては、先行研究の見方は一致していない。小熊は、新しい歴史教科書をつくる会について「明らかに都市中産層の運動」⁽³³⁾という。反在特会の運動当事者である柏崎は、

報道などをもとに下層の運動という見方を否定し、中間層の運動と規定している⁽³⁴⁾。しかし、排外主義運動に関して圧倒的な情報量を誇る安田の著作では、階層の低い者が多く登場しており、それも含めて剥奪感の強い人間の運動として描かれている⁽³⁵⁾。だが、安田の著作で学歴や職業が明らかにされているのは、逮捕者を多く出し露出度の高いチーム関西関係者が中心であるため、解釈には注意を要する。チーム関西は排外主義運動の中でもブルーカラー層を担い手とする特異なグループであり、代表性という点では問題があるからである⁽³⁶⁾。

本稿の対象者をみると、33名のうち高卒7、専門学校3、大学(中退、在学を含む)23名であり、全体として学歴は決して低くない。職業をみても、大学在学中2、ホワイトカラー21、ブルーカラー7、自営ブルーカラー3名であり、退職者以外無職の者はいなかった。非正規雇用も2名いたのみである。インタビューに答えてもよいという姿勢を示すのは、高学歴のホワイトカラーが多いという傾向があったとしても、高校卒で非正規雇用という在特会会長の桜井誠が全体を代表しているわけではない。小熊や柏崎のいうように中間層の運動とみなしたほうが正確であり、階層の低い者の不安が排外主義運動を生み出すという仮説1は棄却されたといってよい。

(3) 仮説2の検証——活動家層のイデオロギー的背景

まず、強い意味でのイデオロギー的背景から検討していこう。西欧の極右研究では、親

(32) データの入手困難さや希少性に鑑みて、聞き取りの記録をまとめて順次公開している。現在公開しているものとして、樋口直人「在特会の論理(1)～(7)」『徳島大学社会科学研究』25号、2012。「在特会の論理(8)～(9)」『徳島大学地域科学研究』1号、2012。『「行動する保守」の論理(1)～(3)」『徳島大学地域科学研究』1号、2012。「在特会の論理(10)」『大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター年報』8号、2012。「行動する保守の論理(4)」『茨城大学地域総合研究所年報』45号、2012。

(33) 小熊・上野、前掲書、190ページ。

(34) 柏崎正憲「現代日本における排外ナショナリズムと植民地主義の否認——批判のために」岩崎稔・陳光興・吉見俊哉編『カルチュラル・スタディーズで読み解くアジア』せりか書房、2011。

(35) 安田、前掲書。

(36) ある関係者によれば、ラウンジ経営者がリーダー格となってから、「ヤンキー系」が多く集まってそれ以外の者が去るようになり、組織文化が変化していったという。

が極右の活動家だったといったミリューで育った者が、極右運動の担い手になっていることが指摘されている⁽³⁷⁾。このように家庭を通じて極右イデオロギーを受け継いだ例は、筆者の調査でも何名かの活動家について該当した。そうした活動家は、排外主義に至る前から以下のような保守的な環境の中で育っており、保守を自認している。

天皇陛下のお写真があつて陛下に挨拶くらいしてけ、というじいちゃん、自然とこう…。学校でも教えられないじゃないですか。だから多分わかんなかった。天皇陛下の御存在自体考えたことなかったのに—じいちゃんに高校時代お世話になってから、天皇陛下というのは尊敬しなければいけないものなんだ、と毎日刷り込まれていったっていうのが土壌になっていると思いますね。(在特会以外、40代男性)

とにかく小学校の時から、教育勅語とか暗記させられたんで。中1のときは、大東亜戦争終結の御詔勅も暗記させられたんで、今でも普通に言えますね。…「五内為ニ裂ク」—先帝陛下がおっしゃっている。要するに、内臓が張り裂けそうに辛いついていうようなことを言っていると、しゃべっているうちに段々泣きそうになってくるんですね。(在特会、30代男性)

これほど強いイデオロギーを持たない者の場合はどうか。運動に加わる前から積極的な支持政党があった者はごく少数だが、投票先は民主・社民が33名中2名、決まっていないが1名、白票1名、無党派を意識的に選択が1名を除く28名が自民だった。以下の最初の引用が示すような非保守からの「転向者」は2名だけであり、確実に保守の票田となっていた層が大多数だと考えられる。また、選挙に行かないのは2名、行ったり行かなかつたりが2

名、基本的に行くのが29名であり、政治と縁遠い無関心層ではない。以下の最初の引用が示すように政治に強い関心を持つわけではないが、保守系と呼びうる層が排外主義運動の担い手となっている。その意味で、排外主義は不安解消の手段でありイデオロギーと関係ないという仮説2は、経験的に妥当しない。

PKO反対の署名活動にちょっと名前書いた、やってたんですよ。活動には参加しなかったですけど、名前書く程度でやってましたけどね。…僕が選挙権を持ったときは民主党(が投票先)でした。民主党ですね。やはり民主党でなければダメだろう。まあ自民党はダメだから、民主党が勝つてこの国が変わるのなら民主党に入れよう、というような感じでしたね。(在特会、30代男性)

(政治に対する関心は)全然なかったです。昔は自民党政権でしたから、別に一般人は興味持たなくても上の人が適当に何かやってくれるだろうと。(選挙には)国民の義務ですから行ってました。全部行ってました。(投票先は)自民党でした。(在特会、40代女性)

(4) 仮説3の検証——インターネットによる勧誘の影響

運動参加に先立つネットワークに関して、ネット右翼という言葉が示すように、インターネットを介した動員が行われていることは報道でも指摘されている⁽³⁸⁾。33名中、排外主義運動に関わる前から右翼活動していたのは8名であり、この層はインターネットがなくても動員されていたと考えられる。これに該当するのは在特会では1名で、残り7名は他の排外主義団体の活動家であり、その意味で在特会は右翼活動を経ずに動員された者が多いと考えられる。それ以外に、知人(恋人、弟)に勧誘された/情報を教えられたのが、在特会で2名だった。つまり、マイクロ動員論が想定していた活動家の勧誘の経路をた

(37) Klandermans and Mayer, op.cit.

(38) 「ルポ 新『保守』(上中下)」『朝日新聞』2010年3月15-17日。『朝日新聞』2010年12月30日。

どったのは、33名中10名、在特会では25名中3名となる。在特会メンバーで、その結成以前からの活動家は、以下のように人権擁護法をきっかけとして直接行動を起こすようになった。

人権擁護法案の提出等があり、それでネットで知り合った人から「実はこんな集会があるんですよ」って反対集会のことを教えてもらってそこに行って、そこでいろんな人と会って、それでいろいろな人がいるんだと知って、その後にはネットでビラ配りやってるのを見つけて。(ネットへの書き込みは)しました。それもネットで2ちゃんねるでもそうですし、Yahoo!掲示板とかああいうところなんかで、自分の意見書いたり、知った情報を載せたりとかしてましたね。リアルな活動としてはビラ配りに参加したのが最初ですね。(在特会、40代男性)

インターネットを通じて動員された者のうち、関連情報を求めて自ら検索して探したのが14名と一番多い。この場合、以下にみるようにマスメディアを通じて「問題」に関心を持つ→「メディアにない情報」をインターネットでみつける→在特会のコンテンツに接するという過程を経ている。問題は、「メディアにない情報」に根拠があるか否かではなく、一群の情報が排外主義運動へと誘う認知的パッケージになっている点である。資源動員論がいうように、「不満・不平は争点起業家・組織によって定義され、創り出され、操作される」⁽³⁹⁾のであり、「在日特権」は在特会との接触によって「発見」される(後述)。

決定的な出来事は尖閣ですよ。中国がああいうことをする国だというのはわかってたけど、中国の行為よりも日本の政府の対応の方に怒ってたんですよ。…その頃から、まあテレビニュースに疑問を持ち始めて、きっかけはよく覚えてないんですけど、インターネットで情報を調べるようになっていったん

ですよ。たとえばチャンネル桜であるとか。…テレビじゃ、学校じゃ教えてくれないことをいろいろインターネットで知るようになって。(40代男性)

(きっかけとなったのは)ワールドカップに対する韓国の報道です。やっぱり一番なんか象徴的だったのが、最初日本で単独開催だったんですね。韓国で一緒になろうって話になって、準備できているのかなと思ったら、全然その準備もできてなくて。…共催だっていうことだから、互いに応援し合っているのかというのとんでもない。…やっぱりサッカーというのは結構大きかったんですよ。影響というか、今回こういう運動やるという意味で。…それでインターネットで調べて、情報が入ってきたっていう、たまたまそういうところ見たっていう、こちらから積極的に調べたっていうのがあって。それでおかしいということがずっとわかって、納得するような答えが出てきて、それでああ在日特権なんだと、いうところにいきました。(在特会、30代男性)

最後に、自ら検索したわけではなく、インターネットを閲覧していて排外主義的な情報に接したことがきっかけになったのも9名いた。これには、以下のように偶然関連するサイトや動画に接したような例もあり、関連性の弱い情報に行き当たりやすいネットサーフィンの特性を示している。いわば、ヴァーチャル空間を飛んでいた蝶が、排外主義者の張ったクモの巣に引っかかるようなものである。かつてのビラ配りやポスティングよりも、マイクロ動員過程が偶然に左右される度合いが高くなっているとはいえるだろう。

基本的に戦後教育を受けて生きてきたなかで、台湾の人たちが—リアルプレイヤーかなんかで聴いたと思うんですけど—ネットで話してたんですね。昔の日本っていうのはこういったもんで、こういった歴史があって、そ

(39) McCarthy and Zald, op.cit., p.18.

れに対して今の日本人は昔のことを悪く言うばかりで、という話があったんですね。そこで、…そっち系の本を読んだときにそれまで教えられなかった心震える物語がこの国にはあったんだ。…ネットで個人の人がデータを置いてたんでしょうね。…政治関係のサイトなんてアクセスなんてしないですから。ただ何となくそういったのを拾っちゃったんでしょうね。(在特会、30代男性)

だが、それよりも影響力が大きいのは、インターネット上で流通する排外主義的な情報の「物量」である。以下の男性は、個人で株取引をしていた際に、株関連のサイトにも「嫌韓」情報が入り込んでいることから関心を持つようになった。その意味では、関係ないサイトにまで排外主義的な書き込みをする活動にも、一定の動員効果があるということになる。

ネットで株だけ(見ていたの)じゃないんですよ。合間や暇つぶしにネットサーフィンするんです。2ちゃんねるとかYahoo!掲示板とか。その当時っていうのは日韓ワールドカップがありましてね、韓国人のマナーとかいろいろ問題になって。嫌韓というんですかね、韓国を誹謗するとか、ああいうのがいっぱい貼られて。僕が見ていた関係ない経済とか市況の板とか、そういうところまで貼られるようになるわけです。韓国人を誹謗中傷する…。ですからいやでもそういうのに向き合うようになったとか。(在特会以外、40代男性)

インターネットのもう1つの特性は、以下の2人の経験が物語るように、閲覧回数に比例して人目に触れる度合いが高くなることである。問題は、前段で見たような単なる情報の物量ではない。閲覧・再生回数が多いこと自体が関心と呼び、さらに人目に触れて関心を高めるというサイクルの形成が、運動の支持者を増やしていくこととなる。これは、反排外主義の観点から動画を閲覧したとしても

生じることであり、閲覧するという行為自体がバンドワゴン効果をもたらして情報を広め、排外主義の広報効果をもたらす。

休みの日に…日本語動画で見たら1位になっている動画があって、そこに「創価学会をつぶす存在」みたいなタイトルがあったんで、「何だこれ?」と思って。「あんなところにけんか売ったら殺されるだろう」と思って。…それがきっかけです。(在特会、30代男性)

普通に(ネットを)見ててニコニコ(動画)で何か再生回数が多いなというので見て、ですね。面白い動画とかを見て—ネットサーフィンですよ—それでやってて本当たまたまですね。(在特会の動画は)面白いというよりも強烈なインパクトがあったんで。自分の中で問題提起された感じになって。グーグルで検索して、在日と永住権とかそういうなんか検索して、こういうことがあるんだって。(在特会、30代男性)

こうしてみると、仮説3は排外主義運動のなかでも特に在特会のような、活動歴の浅い者が集まった組織について適格的である。もっとも、在特会結成以前からの活動家に対する聞き取りによれば、当初からインターネットを意識的に活用していたわけではなかった。インターネットの知識がある関係者が偶然存在したから試行的に使ってみた、他に情報発信の予算・手段がなかったということだが、それが結果的には無関心だったネットユーザーを活動家にする経路となったわけである。

(5) 仮説4の検証——「愛国」運動の供給

仮説4の検証に際しては、「外国人との接点とその影響」及び「排外主義活動に至る関心を持つようになったきっかけ」を検討していく。表1をみると、それまでの日常生活における外国人との接触により、ネガティブな意識を抱いたのは3名だった。そのうち1名は、集落にいた在日コリアンと付き合いはいい

表1 活動に至る関心の醸成

No	外国人との接点	排外意識に対する影響	関心のルーツ	年
1	アルバイト先に中国人がいた	ネガティブ	歴史修正主義	00年代前半
2	外国人労働者	ネガティブ	外国人労働者	90年代前半
3	集落在在日コリアンがいた	ネガティブ	在日コリアンの集住地区問題	90年代後半
4	インターナショナルスクールに通っていた	日本人たる意味を考えた	歴史修正主義	00年代後半
5	学校にいた	影響なし	フィリピン人一家の在留特別許可	00年代後半
6	学校にいた	影響なし	戦後補償問題	00年代後半
7	学校にいた	影響なし	人権擁護法	00年代前半
8	学校にいた	影響なし	歴史修正主義	90年代後半
9	学校にいた	影響なし	尖閣問題	00年代後半
10	学校にいた	影響なし	北京オリンピック	00年代後半
11	学校にいた	影響なし	拉致問題	00年代前半
12	学校にいた	影響なし	民主党政権	00年代後半
13	近所に中国人がいた	影響なし	戸塚ヨットスクール	80年代
14	仕事上の付き合い	影響なし	歴史修正主義	00年代後半
15	仕事上の付き合い	影響なし	民主党政権	00年代後半
16	接点なし		右翼へのあこがれ	00年代前半
17	接点なし		歴史修正主義	00年代前半
18	接点なし		拉致問題	00年代後半
19	接点なし		歴史修正主義	00年代後半
20	接点なし		創価学会批判	00年代後半
21	接点なし		創価学会批判	00年代後半
22	接点なし		フィリピン人一家の在留特別許可	00年代後半
23	接点なし		中国の反日デモ	00年代後半
24	接点なし		ワールドカップ	00年代前半
25	接点なし		歴史修正主義	90年代後半
26	接点なし		拉致問題	00年代前半
27	接点なし		北京オリンピック	00年代後半
28	接点なし		ワールドカップ、拉致問題	00年代前半
29	接点なし		右翼へのあこがれ	90年代後半
30	接点なし		イラン人労働者	90年代前半
31	接点なし		民族派つながりで参加	00年代後半
32	接点なし		天安門事件	80年代
33	接点なし		外国人参政権	00年代前半

ないと親に言われて育ったといい、活動はその延長にあったと考えられる。接点はあったが排外主義とは関係ないというのが11名で、外国人の存在自体を意識していなかったというのが多数派だった。さらに、接点がなかったのが18名と多数派であり、外国人との接触が排外主義運動につながったとは言いがたい。つまり、参加者の直接的な経験は運動とはほとんど関係ないことになる。

では、何を契機として排外主義運動につながる意識が形成されてくるのか。表1を再びみると、「在日外国人」に関わるきっかけは外国人労働者2名、フィリピン人一家の在留特

別許可2名、外国人参政権1名、在日コリアンの集住地区問題1名であった。ただし、外国人労働者と外国人参政権を挙げた2名は、1980年代以前から右翼活動に関わっていた。外国人労働者を挙げた2名は1990年代前半から、在日コリアンを挙げた1名も1990年代後半から活動に加わっていた。「外国人問題」をきっかけとして排外主義に引き寄せられていったのは、むしろ既成右翼との接点を持つ少数派だった。フィリピン人一家の在留特別許可を挙げた在特会の2名のみが、2000年代になって排外主義的関心から運動に関わった層であり、その意味で仮説4の後半は妥当だといえる。

「愛国的」関心が参加動機になったという仮説4の前半との関連では、ほとんどが広義の「周辺諸国との係争点」を挙げたことに注目したい。複数回答を含めて近隣諸国との係争点を挙げたものは、歴史修正主義7名、拉致問題4名、北京オリンピック／ワールドカップ各2名、戦後補償問題／尖閣問題／中国の反日デモ／天安門事件各1名の合計18名になる⁽⁴⁰⁾。それ以外は、民主党政権の誕生／創価学会批判2名、人権擁護法／戸塚ヨットスクール各1名であった。すなわち、周辺諸国に関わる多様なイシューに対する関心を持つ「愛国者」を、排外主義運動は主な担い手として糾合している。民主党政権や人権擁護法を脅威と捉えたり、古くは戸塚ヨットスクールに共鳴する「保守主義者」がそれに加わる。

では、なぜ外国人排斥に強い関心を持たなかった人が、多くの人の眉をひそめさせるような運動に関わるようになるのか。1つには、「保守系」「愛国」運動の供給＝参加しやすい組織が欠如していたという状況を挙げることができる。以下の語りが示すように、相対的に関心が近い人たちが集まる排外主義運動という供給が、活動家への道を作り出す⁽⁴¹⁾。

在特会に来る人たちって、在特会しかなかった。ネット主体で入れる場所が在特会しかなかった。選択肢はそもそもなかった、あの当時——という感じですね。何で入ったかって聞かれたら、そこですね。(在特会、30代男性)

右翼系の団体ばかりで市民団体、保守系市民団体という感じではなかったですね。いか

つい人たちが何かこう命をかけてます、みたいなのばかりだったんで。(在特会、30代男性)

彼／女らは、あくまで保守・愛国運動の一環として排外主義運動に参加しており、「外国人問題」に強い関心があったわけではない。にもかかわらず排外主義運動の担い手になるのは、既成右翼に参加するのは敷居が高く、誰でも参加できる「保守系市民団体」がないことによるという。以下のような回答は例外的なものではなく、排外主義を結集軸としつつも比較的幅広い関心を持つ保守系市民の受け皿として排外主義運動は機能している。

だとしても、単なる「右派」だから排外主義運動へと誘引されるわけではない。同じ右派でもジェンダー平等に反対する者と、排外主義運動の参加者にほとんど重なりはないと思われる。そこで「排外主義」に結びつく争点として、過半数が挙げた「近隣諸国との係争点」を検討する必要が生じる。これがきっかけとして重要であることは、冷戦終焉後の右派の関心を考えれば理解するのは難しくない。右派が神経を尖らせるのは、もはやロシアではなく東アジアの周辺諸国であり、2000年代になって使用頻度が高まる「反日」という言葉も中国、韓国、北朝鮮を念頭においたものである⁽⁴²⁾。排外主義運動は、こうした右派全体の関心を反映したものでしかない。尖閣問題をきっかけとして運動に加わった活動家は、「尖閣問題での日本政府の対応への憤り」がなぜ在特会の活動と結びつくのかという筆者の問いに対して、以下のように答えている。

(40) ワールドカップと拉致問題の2つを挙げた者が1名いたため、イシュー数の合計と人数の合計は一致しない。長野オリンピックとワールドカップが近隣諸国との係争点に含まれるのは、以下のような理由による。北京オリンピックについては、長野で聖火リレーを行った際に多くの中国人が集まって生じた出来事をフレームアップした動画が流布し、中国脅威論となって流通した。ワールドカップは、『マンガ嫌韓流』第1巻の冒頭がそうであるように、2002年サッカーワールドカップでの韓国の行為がフレームアップされたことを指す。

(41) これはフィッシャーのいう同類結合 (homophily) の論理である (C. S. Fischer, "Toward a Subcultural Theory of Urbanism," *American Journal of Sociology*, Vol.95, 1975)。冒頭で述べたように市民運動は左派のものだったが、現在は右派市民運動の1つとして排外主義運動が選択されている。

(42) 上丸洋一『「諸君!」と「正論」の研究——保守言論はどう変容してきたか』岩波書店、2011。

うーん、何ででしょう。まあ、縁でしょうね。縁があって。それでやっぱり、どうしてもそういう話をするとういう（在日関連の）話になるじゃないですか。で、自分で調べてみてもやっぱり、自分でもネットで見てみた。「これはおかしいだろ、お前ら」みたいになりました。（在特会、40代男性）

仮説4が想定するように動員過程のなかで排外主義が作り出され、「愛国運動」が「排外主義運動」へと転化していく。彼が動機を「愛国心」としながらも、「在日特権」を糾弾する理由を「縁」という言葉で語るように、上に示した当初の多様な関心が「在日特権」に収斂する理由を、明示的に説明できる者は少なかった。だが、「東アジア問題」が「在日特権」に結びつく論理は存在する。ワールドカップで関心を持つ→拉致問題も調べて救う会に加入→在特会に参加という経路を辿った活動家は、以下のように説明する。

（拉致問題と「在日特権」の）根幹は一緒ですよ。主権、国家主権という問題。これがずっとおろそかになってきた。自分でも気づかないうちに国家主権といったものをまったく意識せずにずっと過ごしてきて、気がついてみたらこれだけやられているんだ、拉致被害、やられたい放題やられて。いつの間にかその、就職における在日枠というのも一部企業ではあるらしい。で、何か知らないけど在日が集団で押しかけていって、わーわーわめきたてて、そういうことをやっているとか。（在特会、30代男性）

周辺諸国が日本への干渉を通じて国家主権を侵害している、という右派の論理がそのまま在日コリアンに対して適用される。日本の住民たる在日コリアンが権利を主張するのは、日本国家による「統合」機能が働いている証左ともいえるが⁽⁴³⁾、彼の中では「北朝鮮」と「在日」が区別されることはない。インターネットを通じて、両者を同一のものともみなす意識が形成される。「周辺諸国問題」の情報を集めるうちに「在日特権」に行き当たり、現実活動している排外主義団体へと取り込まれていく。

4. 考察と課題の提示 ——東アジアのなかの日本型排外主義

本稿では、需要＝大衆社会論と供給＝資源動員論という先行研究の経験的妥当性を検証することにより、在特会を中心とする排外主義運動へのマイクロ動員過程を分析してきた。その結果、大衆社会論にもとづく仮説は棄却され、資源動員論にもとづく仮説は支持された。すなわち、排外主義運動そのものは階層の低い者が担っているわけではなく、また構成員も保守的な者が多かった。つまり、経済状況が悪く政治的な立場もはっきりしない、社会の周辺にある者が寄る辺なき自己への不安から排外主義を支持する、という見方は活動家に関しては誤りといえてよい⁽⁴⁴⁾。

それに対して資源動員論にもとづく仮説は、「保守」「愛国」的な市民運動に対する需要が過去も現在も存在するという暗黙の前提にもとづいていた⁽⁴⁵⁾。そのうえで、インターネッ

(43) 「在外公民」として在日コリアンの組織が自らを位置づけていた1970年代まで、住民としての権利が民族団体の意識に上ることはほとんどなかった。それを主張するようになったこと自体、日本の国家主権に包摂されたことの表れと考えられなくはない。

(44) 「活動家に関しては」と限定を付したのは、ネット右翼と呼ばれる層の全体像が明らかでないからである。街頭に立つことのない「本場のネット右翼」は、巷間ささやかれるような「低学歴ニート」でないとまでは、本稿の結果からはいえない。

(45) これは、運動を発生させるような不満は社会に常に存在しているという資源動員論の前提にもとづく（McCarthy and Zald, op.cit., p.18）。ただし、新しい歴史教科書をつくる会に体现される右派市民運動が、55年体制崩壊後になって初めて発生した背景については別途検討する必要があるだろう。今のところ筆者は、保守統治の安定性の喪失に原因を求める木下ちがや（「日本の排外主義運動のゆくえ」『Migrant's ネット』127号、2010）の議論が妥当だと考えている。

トという新たなマイクロ動員構造の活用が、活動家を引きつけたという仮説を立てたが、この妥当性は検証できたと考える。排外主義運動の指導者の1人である瀬戸弘幸は、「インターネットの普及によって、愛国心は急速な高まりを見せ」⁽⁴⁶⁾、「既成のマスメディアとネットメディアにおいては、完全に乖離」⁽⁴⁷⁾しているという。これは現実の一端を言い当てており、(質の低さはおくとして)インターネットで流通する情報量や動画を中心としたアクセスのしやすさで右派は左派を圧倒している。インターネットという新たな動員構造に対応した行為レパトリーを供給したことが、排外主義運動が組織化されざる需要を開拓し台頭した最大の理由だと筆者は考える⁽⁴⁸⁾。

ただし、それが「国民」のなかの社会的弱者でなく、「在日」を中心とする外国人を標的としたことについては、さらに説明が必要だろう。これについては、「より弱い、攻撃しやすい存在」であるがゆえに外国人が標的になったという見方もあるだろうが、それでは当初の関心の多様性を説明することはできない。「保守的な市民」が、さまざまな争点をめぐる「愛国心」を持って運動に馳せ参じたというのが、本稿の分析からみえる実像である。その意味では、「保守運動」「愛国運動」であるという対外的な自己規定、「在日について特に思うところがない」という活動家達の言明を、まずは「真に受けた」ほうがよい。

その上で、「なぜ愛国心が排外主義と結びつくのか」という問いを解明することが次なる課題となる。活動家たちは「愛国・護国」を旗印としているが、それが単なる排外主義運動にしかならないのはなぜか。あるいは、「在日特権」という根拠のない糾弾対象が活動家の「愛国心」を捉え、排外主義が愛国心の発露であると理解されるのはなぜか。本稿の分析を経て

必要になるのは、「不安の解消のために他者を攻撃する」といった社会心理学的な議論ではない。近隣諸国に関わる係争点が排外主義運動への導入口となっていることを、今後の分析の手がかりとすべきだろう。すなわち、街頭でのヘイトスピーチの背後に読み取るべきは、「参加者の承認欲求」などではなく「東アジアの地政学的構造」なのである。さらに敷衍していえば、「移民問題」ではなく「近隣諸国との関係」が排外主義を生み出すのが日本の特徴であり、ここから「日本型排外主義」の理論化を進める必要がある⁽⁴⁹⁾。

(付記) 本稿は、社会運動論研究会における報告(2012年4月21日)をもとにしており、当日コメントをいただいた方々に感謝する。また、科学研究費補助金によるプロジェクトの一部として本稿のもととなる調査はなされており、稲葉奈々子、申琪榮、成元哲、高木竜輔、原田峻、松谷満の各氏との共同研究によっている。

(46) 瀬戸弘幸『ネットが変える日本の政治』岩崎企画、2007、346ページ。

(47) 瀬戸、前掲書、4ページ。

(48) こうした潜在的支持層は、2000年代後半に限らず常に一定程度存在したと考えられるが、それを組織化する動員構造が存在しなかった。街宣右翼や新右翼、あるいは日本会議のような保守系団体は、そうした層を組織化してこなかったと言い換えてもよい。

(49) さしあたり、予備的な考察として樋口直人「東アジア地政学と外国人参政権」『社会志林』57巻4号、2011を参照。